

定期監査結果報告書

第1 監査の概要

1 監査対象

総務部 用地管財課、総務部 広報秘書課

2 対象期間

令和6年度（令和6年4月1日～令和6年7月31日）

3 監査の実施期間

令和6年8月5日（月）～令和6年10月11日（金）（9/6ヒアリングを実施）

4 監査の目的及び方法

この監査は、財務に関する事務の執行が法令等に基づいて適正かつ効率的に行われているかを主眼として、監査対象課より事前に監査資料の提出を求め、諸帳簿、証憑書類等を審査し、関係職員から説明を聴取して監査を実施した。なお、行政監査の視点に立った監査も併せて行った。

5 監査の着眼点

- (1) 財務に関する事務の執行（予算執行・収支・契約・出納保管・財産管理等）について
- (2) 市民サービスの向上と事務事業の取組みについて
- (3) 各課の事務内容と職務分担及び職員の勤務状況について

第2 監査対象の概要

（職員数は令和6年7月末現在）

1 用地管財課 【全体 職員13名（うち管理職4名）、会計年度任用職員2名】

管財係 【職員3名、会計年度任用職員2名】

市役所庁舎の管理、各課の主管に属さない建物等の維持管理、普通財産の管理及び処分（企業会計に属するもの及び法定外公共物を除く）、市有財産の火災保険料及び損害保険料（企業会計に属するものを除く）、土地借入れ、登記済権利証の保管、財産・備品台帳、公用車、市有電話等に関すること

契約管理係 【職員4名】

市発注工事等の入札・契約、燕市建設工事入札等審査委員会、建設工事・物品購入等に係る入札参加資格審査・認定、庁用物品等の購入・供給契約、市発注工事の設計・測量・試験・調査の検査、工事の設計積算の基準の指導・点検、その他工事に関する技術指導等に関すること

用地活用推進室 【職員3名（うち管理職1名）】

遊休資産の利活用・産業用地の整備、普通財産の売却・譲渡（企業会計に属するものを除く）、公共用地の取得・物件補償、取得用地の管理、普通財産の寄附採納、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく公共用

地の先行取得、都市計画事業代替地等の管理・処分、土地開発基金、登記業務、分譲宅地、地価公示等に関すること

2 広報秘書課 【全体 職員 10 名（広報監含む、管理職 2 名（うち地域振興課課長補佐兼務 1 名））、会計年度任用職員 1 名】

広報広聴係 【職員 5 名、会計年度任用職員 1 名】

広報活動の企画・実施、広報紙の発行・ホームページの管理運用、各種情報発信、パブリックコメントの総合調整、広聴活動の企画・実施、シティプロモーション、報道機関との連絡調整に関すること

秘書係 【職員 2 名】

市長の資産公開、市長交際、特別職の事務引継ぎ、寄附採納、叙勲・褒章、名誉市民等に関すること

第3 監査の結果

1 用地管財課

(1) 調書・聞き取りによる確認事項

ア 市役所本庁舎が市民や職員にとって安全で利用しやすい庁舎となり、さらには防災拠点としての機能を活かせるよう適正管理に努めており、空調・機械・照明等設備の耐用年数や交換周期を考慮した中で、財政負担が 1 ヶ年に集中しないよう計画的に修繕を行っている。

一方で、市役所本庁舎は建設から 11 年が経過し、機械設備を中心に更新・修繕にかかる経費は増加傾向にあり、現時点で令和 6 年度にかかった経費（工事実施中を含む）は 68,870 千円で、令和 5 年度決算額 55,512 千円と比較して約 24%の増額が見込まれている。さらに 1 月の能登半島地震の発生に伴い地盤沈下等の被害を受けたことにより、復旧工事費用も発生している。

イ 未利用となった市有財産を早期に売却することにより、自主財源の確保に努めている。今年度は、笈ヶ島教員住宅跡地を分譲形式で売却したほか、旧吉田日之出保育園の土地・建物を入札方式で売却した。それぞれの物件ごとに状況が異なるため、最適な売却方法等を慎重に選択しながら進めていくことが重要と考えている。

今後も行政財産の用途廃止等による未利用財産の増加が見込まれており、新たな売却方法も検討しながら歳入を確保していきたいとしている。

※土地・建物売り払い収入状況

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 (7 月末現在)
収入額	53,058 千円	15,628 千円	30,284 千円	50,085 千円

ウ 令和 5 年度末に閉校となった松長小学校の建物は、今後 10 年程度は使用できる見込みであり、現在旧小学校区の 4 自治会と施設の利用協定を締結し、地域のコミュニティ活動の場として活用している。地域外の団体から利用の要望があった場合は、利用目的を精査したうえで施設を貸し出していく予定である。

エ 燕市が「ゼロカーボンシティ宣言」を行っていることから、Co2 排出量抑制のため公用車の EV 化の検討が必要としている。現時点では、市役所は災害発生時にさまざまな機能の拠点となることから、停電時でも使用できるガソリン車やハイブリット車も必要であるとして、現在所有している車両の使用年数や走行距離、燃費などのデータを調査、整理しながら計画的に進めていく予定である。

オ 令和 5 年 9 月から、入札に付した建設工事請負契約について、電子契約を導入した。

令和 6 年 10 月からは設計業務委託にも電子契約の対象を拡大し、来年度以降は各担当課で行っている契約についても電子化に向けた検討を進めていく予定である。

行政手続きのデジタル化を推進するために、まだ電子契約に取り組まれていない事業者に対して電子化のメリットを説明し、電子契約率を向上させたいとしている。

カ 請負工事等の発注時期の平準化を目的に、事業担当課に早期発注を呼びかけた結果、年度当初に入札件数が増加し、担当職員の 4 月の時間外勤務が多くなった。今後も工事等の早期発注を進めたいと考えており、入札件数の状況を見ながら、課全体で業務をフォローできる体制により時間外勤務を縮減したいとしている。

(2) 意見

1 月の能登半島地震の発生の際には、市役所本庁舎においても大きな被害を受けている。特に地震により発生した地盤沈下に対しては、2,860 万円超の補正予算を 9 月議会で計上し復旧工事の実施に向けて対応されている。大規模災害発生の際には、市役所本庁舎が災害応急対策を確実に行う防災拠点としての役割があることは認識されているとおりであることから、引き続き庁舎における適正管理の徹底をお願いしたい。

市が所有する未利用財産において、積極的に売却等がされていることは評価したい。未利用財産は、単に保有しているだけで維持管理費等の経費の発生につながるため、今後も処分等の手法について可能な限り早期に着手されたい。

現在地元 4 自治会のコミュニティ活動の場として活用されている旧松長小学校については、全国的に閉校となった小・中学校の様々な活用事例を参考にしつつ、地域のニーズなどにも配慮しながら有効な利活用の方法を検討することで、さらに地域活性化につながることに期待したい。また、今年度施設管理等にかかる費用として、約 326 万円の予算が計上されている。今後は、その経費が活用状況に見合っているのか検証することも必要と思われる。

契約管理系の職員の時間外勤務が多く、中には 1 か月に 100 時間超を記録した職員も見受けられた。2 年前の定期監査でも同様の指摘をしたところであるが、今年度に時間外勤務が多かったのは、年度初めに事業者の仕事がない状況を解消するために担当部署に請負工事等の早期発注を働きかけたことによるものであり、今後は課内の他係との横の連携による業務分担の見直しなど業務の平準化に努めるとのことである。このままでは今後も業務量は減少せず、逆に増加することも想定されることから、職員の心身の健康への影響などに配慮し、管理職によるマネジメントのもと時間外勤務の縮減には徹底を図られたい。

2 広報秘書課

(1) 調書・聞き取りによる確認事項

ア 毎年、広報つばめ「子ども版」を制作し、11 月号の広報つばめの発行に合わせて、全世帯及び市内全小学生に配布している。

子ども記者として燕市のことを取材し記事にすることで、郷土愛の醸成につながり、また、子ども目線で制作した記事を市民に届けることは、子どもたちの考えや気持ちへの理解を深めるための一助になると考えている。参加者は、異なる学校の児童同士でチームを結成し長期間活動するため、協調性やリーダーシップ、コミュニケーション能力を養うことができ、令和 5 年度のアンケートでは 9 割以上の参加者から「ためになった」「楽しかった」と回答があった。

事業開始から 13 年目を迎え、取り扱うテーマがマンネリ化してきていることから、過去に取り扱ったテーマは避け、全員で取材する特別取材を時事性のあるテーマにするなどの工夫をしている。

イ 年代を問わず、インターネットでの情報収集の割合が多くなってきていることから、ウェブサイト、SNS での情報発信の強化が課題としている。

今年度、公式 LINE、X の発信方針やターゲットを再設定し、発信内容の見直しを行ったところ、特に X ではフォロワー数が増加した。今後も、即時性に優れるウェブサイトや SNS の利点を活かし、市民ニーズに対応した情報発信を行っていきたいとしている。

- ・公式 LINE 友だち登録者数 R5 年度末：14,315 人 R6 年度 8 月 27 日現在：15,349 人
- ・公式 X フォロワー数 R5 年度末：7,742 人 R6 年度 8 月 27 日現在：8,164 人

ウ 広報つばめやホームページに有料広告を掲載し、財源の確保を図っている。収入増加に向けた取り組みとして、今年度は商工振興課の事業者向けメールマガジンに広告掲載募集の案内を配信した。また、単価が高い大判枠は埋まりにくいいため、分割して通常の枠で販売するなど柔軟な対応をとっている。

- ・令和 5 年度実績

広報紙 38 社 216 枠 3,145,000 円、ホームページ 8 社 85 枠 654,000 円

・令和6年度（7月末時点）状況

広報紙 30 社 166 枠 2,403,000 円、ホームページ 5 社 51 枠 356,000 円

エ シティプロモーション事業では、令和5年度に引き続いて、「子育てするなら燕市で」を掲げ、市の重点施策である子育て支援策のプロモーションを実施している。テレビ、広告、広報紙、ウェブサイトやSNSなど各種媒体で子育て支援事業を発信するほか、燕市子育てサポーターに任命したアルビレックス新潟のプロサッカー選手と連携することで、効果的な情報発信の強化を図っている。

また、燕市PR大使や株式会社新潟放送とのメディア活用によるプロモーション業務委託などによって、市内外に広く燕市の魅力が伝わることを期待されている。

オ 毎年開催している市長とのふれあいトークは、市の重点施策や注目事業を直接市長から市民に説明するとともに、市民からも直接市長に意見を言える場として有効な意見交換の場のひとつとなっている。保育ヘルパーや要約筆記・手話通訳を準備し、自治会長、まちづくり協議会、議員等に案内して参加を呼びかけており、参加者が令和6年度は55人（3会場）となったものの、令和5年度は7人（1会場）であり、例年少ない状況であることが課題である。

カ カスタマーハラスメントに該当すると思われる事案も増えてきているが、職場内研修などを実施し、事案に対する対応について意見を出し合い、職員同士で共有を図っている。窓口は若手職員が最初に対応するケースが多いことから、若手職員の負担とならないよう、常に上司が目配りする体制を整えていきたいとしている。

(2) 意見

広報つばめ「子ども版」の制作にあたっては、テーマのマンネリ化などに苦慮されているとのことであるが、子どもたちのこの活動の参加をきっかけに、親子で市広報紙が身近になるとともに、市の事業への関心につながることに期待したい。

本市が利用している情報発信ツールのうち、LINEの友だち登録者数とXのフォロワー数は着実に増えている。LINEにおいては拡張機能の追加によって利用者の利便性の向上を図っており、Xにおいてはオリジナルキャラクターを導入するなど、利用者数の増加に向けた努力もうかがえる。ソーシャルメディアを有効に活用する一方で、スマートフォン等の使用に不慣れな人に対しては、「広報つばめ」などの紙媒体の役割は依然として大きいと思われることから、今後も各種媒体の特性や利用者層に配慮しながら、効果的な情報発信に取り組まれない。

市広報紙や市ウェブサイトにおける広告収入の今年度実績に関しては、昨年度よりも若干減少する見込みとのことである。広告主の対象はほとんどが事業者であることから、関係課や商工団体に協力をお願いしているなど、その努力は評価される場所である。実績

を上げることの難しさも理解できるものの、広告収入は貴重な自主財源であることから、引き続き広告掲載者数の増加に向けて工夫を凝らしながら取り組まれない。

燕市PR大使による市事業への協力や情報発信、また、株式会社新潟放送とのメディア活用によるプロモーション業務委託による市内外への本市の魅力の発信など、その積極的なプロモーション活動の推進に対して評価したい。さらに、市の重要施策である子育て支援策に関して、プロサッカー選手を「燕市子育てサポーター」に任命するなど、さまざまな工夫による情報発信によって、移住・定住の促進にもつながるよう取り組まれている。引き続き、PR大使の活動などのシティプロモーション事業によって、本市の認知度が向上し、移住・定住のほか、文化、産業、観光等の振興につながることに期待したい。

市長のふれあいトークは依然として参加者数が多くないことが課題としている。動画配信など、当日参加できない人への配慮などはいかがえるものの、この事業は市民が市長と直接対話することで、市民が市政を身近に感じ理解を深めてもらうことに意義があるものと思われる。参加者数の増加は容易なことではないと思われるが、市民の市政参加の機会の充実を図るためにも、他の事業に合わせて実施するなど工夫を凝らした実施を検討されたい。